

245 当院におけるLaser治療症例の検討

浜松医科大学第一外科

○堀口倫博、富井明望、野木村宏、小林 亮
村杉久雄、伴野隆久、鈴木一也、原田幸雄

近年、Laser治療はその適応が拡大され、呼吸器領域において有力な治療法となってきた。当院においては、1983年以降、気道系に対して15例のLaser治療例がある。年齢は25才から77才までで、男性10例、女性5例である。症例は、肺癌の気管支浸潤3例、気管癌1例、食道癌の気管支浸潤2例、甲状腺癌の気管浸潤1例、結腸癌の気管支転移1例、気管支原発の平滑筋肉腫1例、滑膜肉腫の気管支転移1例、気管支カルチノイド1例、気切後の炎症性病変2例、気管過誤腫1例、気管食道瘻による肉芽形成1例で、悪性疾患11例、良性疾患4例である。局在部位は、気管6例、気管分岐部2例、右主気管支1例、左主気管支5例、左下葉気管支1例である。1例を除きすべてが出血または気道狭窄のために、緊急または準緊急的にLaser治療を施行している。Nd-YAG Laser を使用し、30~40Wの出力で、0.5~1.0秒の照射を行った。約1週間の間隔をあけて照射をくりかえし、1例を除き良好の結果を得た。

Laser治療は、今後ますますその頻度が増加してくると思われる。その適応、方法などについて若干の文献的考察を加えて報告する。

247 当院における非切除非小細胞肺癌長期生存例の検討

国立がんセンター病院内科¹、同研究所薬効試験部²

○児島 章¹、新海 哲¹、江口研二¹、佐々木康綱¹、
田村友秀¹、大江裕一郎¹、尾下文浩¹、宮 敏路¹、
竹田雄一郎¹、辻 忠克¹、高橋 将¹、川野賢一¹、
西條長宏²

【目的】当院での臨床病期Ⅲ・Ⅳ期非小細胞肺癌の生存期間中央値は約10か月である。そのうちの3年以上の長期生存例の特徴について検討した。

【対象】1982年から1987年まで、当院で初回化学療法をうけた非小細胞肺癌257例のうち3年以上の長期生存例は18例(7.0%)である。

【結果】年齢は平均64才(37才~79才)。性別は男9例、女9例。組織型は扁平上皮癌2例、腺癌12例、大細胞癌3例、腺扁平上皮癌1例である。治療前臨床病期はⅢA期4例、ⅢB期1例、Ⅳ期13例。治療前PSは0;7例、1;11例。施行された初回化学療法はCDDP+VDS7例、CDDP+VDS+MMC3例、PEP+MMC3例、PEP+CQ2例、KW20831例、VDS+MMC1例、CDDP1例で、治療効果は、PR4例、NC13例、PD1例であった。後治療は、化学療法が13例、胸部放射線治療が7例、外科治療が3例に施行され、初回非奏効例は化学療法、胸部放射線治療で7例にPRまたはCRを認めた。非担癌生存例は4例(現在生存3例、他病死1例)であった。なお、長期生存例の予後因子についても重ねて報告する。

246 手術不能Ⅲ期非小細胞肺癌における、化学療法及び放射線療法と予後との関係についての検討

—Coxの比例ハザードモデルを用いた多変量解析—
国立療養所肺癌研究会

○斎藤龍生、西脇 裕、古瀬清行、乗松克政、
小松彦太郎、源河圭一郎、平岡武典、西川秀樹、
荒井他嘉司、清水哲雄、柳内 登、土屋俊晶、
蓑田節夫、平田 保、中井 勲、堀内雅彦、横山忠弘

【目的】Ⅲ期NSCLCの化療、放治併用例における治療成績及び化療、放治の延命に対する効果を検討する。

【対象及び方法】1983~87年に当研究会に登録された9882例の肺癌のうち、年齢79才以下、PS 0-3、評価可能病変、初回CDDP投与量60mg/m²以上、放射線線量40Gy以上、を満たす手術不能Ⅲ期肺癌(Ad, Sq, La)166例を対象とした。単因子解析は累積生存率をKaplan-Meier法で算出し有意差検定を行ない、更に各因子の予後に対する寄与度をみるためCoxの比例ハザードモデルを用いた多変量解析による有意差検定を行い、ハザード比を検討した。

【結果】奏効率は化療27.1%、放治35.7%、化療+放治53.8%であり、全体のMST、1生、2生、3生は、377日、51.2%、22.9%、9.4%であった。AdとSqはLaに比し有意に生存期間の延長を認め、化療、放治、化療+放治の有効例は無効例に比し有意に生存期間及び奏効期間の延長を認めた。放治有効例は有意に局所再発を抑制していたが、化療有効例の遠隔転移抑制効果は認めなかった。12例(7.2%)の治療関連死は、全例肺臓炎による呼吸不全死だった。

【結論】化療及び放治の有効例は各々、無効例に比し有意に生存期間、奏効期間の延長を期待しうる。

248 非小細胞肺癌のCDDP+VDSを基本とした化学療法における予後因子の検討

新潟肺癌化学療法検討会

○野沢 悟、三間 聡、森山裕之、水沢彰郎、
宮尾浩美、若林昌哉、中島喜章、島山 忍、
張 高明、鈴木栄一、永井明彦、来生 哲、
江部達夫、荒川正昭

【目的】CDDP+VDSを基本とした化学療法を行った進行期非小細胞肺癌症例について、予後因子を検討した。

【方法】1986年12月から1988年12月まで、新潟肺癌化学療法検討会に参加した22施設で、進行期非小細胞肺癌102例について、CDDP+VDSを基本とした4種類のRegimenの無作為比較試験を行った。その成績を用いて、年齢、性別、PS、アルブミン値、LDH値、T因子、M因子、化学療法の効果などの因子について、一般化Wilcoxonによる単要因分析とCoxの比例ハザードモデルによる多変量解析を行った。

【結果】アルブミン値、LDH値、化学療法の効果、T因子の4因子は、統計学的に有意な因子であった(p<0.05)。予後因子としての強さは、回帰係数の大きい順に、アルブミン値、LDH値、化学療法の効果、T因子の順であった。リスク比を求めると、PDと判定した症例は、PRと判定した症例に比べて3.28倍高く、アルブミン値が4.0g/dl未満の症例は、4.0g/dl以上の症例に比べて3.04倍高いことが推測された。

【結論】奏効率の高い併用化学療法は、その予後にも影響を与えることが期待され、奏効率の向上を追求する臨床研究の重要性が示唆された。